

書評

そして、もっとアフリカを知りたくなる

福田 幸正

主任研究員

(公財) 国際通貨研究所

平野克己著、2013年、『経済大陸アフリカ 資源、食糧問題から開発政策まで』、中公新書、

本著がえがくアフリカの今のすがたを一言でいうと、こういうことだろう。今世紀に入ってからのアフリカの急成長は目を見張るものがある。これはひとえに、「世界の工場」中国の資源暴食による資源価格の高騰というアフリカの外からもたらされたもの。したがって、資源価格が下落すればアフリカの経済成長も落ち込む危うさを孕んでいる。

本著の著者は「はじめに」の中で、「従来のアフリカ論はアフリカのなかに閉じられた議論がほとんどであったが、現在のアフリカを理解するにはグローバルな視界の広がりがどうしても必要である。・・・さまざまなグローバルイシューがはなつ照射線をこの大陸にあて・・・アフリカの外から視線をそそいでアフリカの輪郭をえがこうと思っている」と執筆にあたっての基本姿勢を表明している (pp. i, ii)。その点、著者は成功していると思う。池上彰風に言うと、「そうだったのか！アフリカ」というのが読み終えた直後の率直な感想だ。

そうであればこそ、アフリカのなかに閉じられた実態を知りたくなる。資源がアフリカの急成長を巻き起こしているということは、資源がもたらす莫大な富を巡って決してきれいごとではない様々なことが嵐のように起こっているはずだ。「資源の呪い」も振り払っていかなければならない。そして、嵐は、いつかはおさまるときが来る。そのとき、何が変わっているのだろうか。それは嵐に揉まれ鍛え上げられた国づくりの能力であってほしい。貧困、疫病、政情不安定、腐敗、暴力などに晒されながらも、今そのような芽が静かに脈打っているのだろうか。そしてその担い手は誰なのか。まさにそういったアフリカのなかに閉じ込められていて、今は外からはよく見えない予兆のようなものがあるのか知りたい。そんな欲求に強く駆られた。

本著の章立てに沿って次の通り概要をまとめた。なお、著者は TICAD V 開催を間近に控えた 2013 年 5 月 24 日、日本記者クラブで「アフリカ経済：成長の構図とアフリカビジネス¹」という演題で講演を行っており、本著と併せご覧いただくと著者が言わんとしていることがより明らかになると思う。

¹ <http://www.youtube.com/watch?v=KPvxFYVFI>

はじめに

20年以上経済成長しなかったアフリカが、今世紀に入り一転して継続的な高成長を謳歌している。「貧困アフリカ」というイメージはいまだに根強いが、この新しいアフリカを理解するためには、従来のようなアフリカのなかに閉じ込められたアフリカ論ではなく、グローバルな視界が必要。それだけではない。東日本大震災によって経済の再生に加えて国土復興という大きな課題を背負うことになった日本。日本がアフリカの開発にどう貢献するか、ということもさることながら、アフリカ支援が日本の再生にどう貢献するのか、というあらたな視点も必要。その上で、日本とアフリカに相互利益をもたらす関係を構想し、その実現をはかることが求められている。

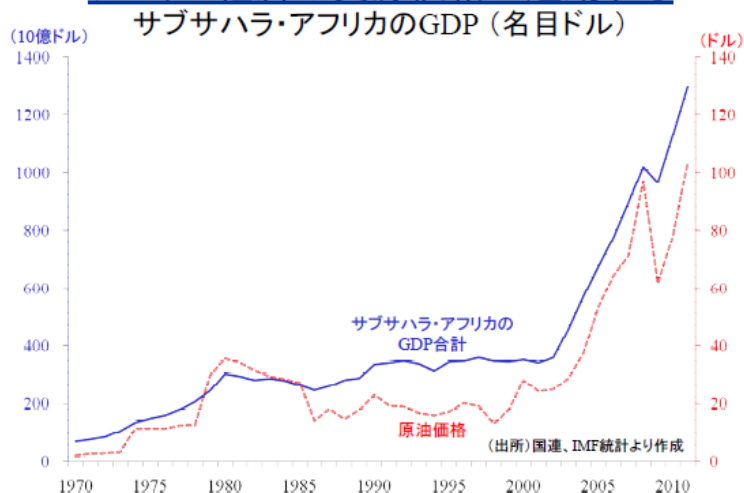
第1章 中国のアフリカ攻勢

今世紀に入ってからのアフリカの持続的な高成長をもたらしたのは「世界の工場」として驀進する中国の尋常ではない資源エネルギー需要。しかも、中国の資源エネルギー効率は著しく悪く（付加価値一単位産出のために日本の4倍以上のエネルギーが必要）、資源を暴食せざるを得ない体質。したがって、中国は早くから資源確保を国家安全保障上の課題として強く意識し、アフリカに照準を当てた。中国は総合的な対アフリカ政策を展開し、その結果、いまや中国はアフリカにとって最大の貿易相手となり、投資、外交においてもきわめて大きな影響力を有する国になった。一方、中国の急激なアフリカ進出に対して欧米から「新植民地主義」との非難が浴びせられたが、それらは方法論の違いからくるものや、アフリカ自身に帰するものなど、多くは的外れ。また、当初は中国の対アフリカ援助政策を非難していた欧米も、巨大化する中国のアフリカでのプレゼンスが無視できなくなり、中国との援助協調が模索され始めている。

第2章 資源開発がアフリカを変える

1980年代から資源安時代が続いたが、奇しくもイラク戦争が勃発した2003年から資源の全面高が始まった。その背景には中国をはじめとする新興国の資源需要の拡大があり、世界規模で戦略物資化した資源の争奪戦が激化。その中で最も切実な資源調達要請に直面しているのが中国。日本の場合、特にこれまで中国からの輸入に依存してきた鉱産物が問題。典型的にはレアアース問題。日本経済再生のカギを握る先端技術産業に欠かせないのがレアアースを含むレアメタル。尖閣諸島事件以降、レアメタルの確保が資源安全保障上、重要性を増した。更に、フクシマによって原発行政が破綻した後の火力発電能力の強化も、日本にとっての緊急の重要課題。発電用の低硫黄原油と天然ガスの輸入拡大が必須。レアメタル、エネルギー確保のため、アフリカは日本が国益をかけた資源開発の有力候補地。

アフリカ経済は資源価格に連動する



(出所) 平野克己「アフリカ経済成長の構図」

資源安時代にはアフリカの資源採掘は他地域よりもコスト高だったが、中国の資源需要の増大によって採算がとれるようになった。また、同じく資源安時代に資源ビジネスは吸収合併を重ね寡占化・巨大化し、莫大な資金力と技術力を持つに至り、メガプロジェクト投資が可能となった。その結果、資源高の始まりとともに対アフリカ FDI の年増加率は 30% を超える高率を示し、対地域 GDP 比でも 5.8% (2008 年) と世界平均 2.9% を大きく上回った。このような背景の下、アフリカ経済は主に原油価格の高騰に伴う原油輸出増によって 2003 年以降急成長 (2003 年から 2008 年までのサブサハラ の年平均名目経済成長率は約 18%。アフリカ全体でも 17%)。その結果、サブサハラではこれまでの経済停滞で抑圧されていた消費意欲に火がつき、これがまた経済成長を下支えしている。資源輸出が急速に増えながらも中国製品を含めた財の輸入が同じように増え、経済成長における外需の貢献を相殺。資源高によって輸出収入がいきなり膨らんだ結果形成された自立性に欠けるあやうい成長構図。内発的な投資力が弱いので、資源価格が下落すれば輸出額が減り輸入を支えられなくなり、投資が止まれば経済成長もとまる。他方、消費爆発に刺激されて外資は資源部門以外にも向かい好循環を生みだしていることも事実。

内発的な投資力の弱さ以上に、アフリカは資源産業への過度の依存度によって「資源の呪い」をかけられ、製造業の衰退や財政規律の劣化に向かうことが懸念される。また、中東産油国のようにレンティア国家化すると、消費性向が高く、開発志向の希薄な非民主的、保守的な政治が行われやすくなる。事実アフリカでは鉱業の拡大と製造業の後退が同時進行している。資源産業はそれほど多くの雇用を生まず、経済成長の果実が社会に広く行き渡らないこともあり、ジニ係数の世界の上位 7 番目までをサブサハラ諸国が占めている。

経済急成長にもかかわらずアフリカのガバナンス、所得格差は悪化傾向。このことは、

より多くの資源を必要とするようになった人類社会は、開発を後退させ人々を不幸に追いやる方向に進んでいくのか、というグローバルイシューを突き付けるもの。中国の後にはインド等の新興国が続々と控えており、「資源の呪い」を克服したオランダ、ノルウェー両国の経験を、あらためて研究すべき。

第3章 食料安全保障をおびやかす震源地

資源価格高騰に後押しされたアフリカの急成長が貧困削減に結び付いていないのは、農村（アフリカ人口の6割を収容し貧困層の8割が滞留）にその恩恵が浸透していないため。

アフリカは東アジア地域の穀物輸入量に匹敵する量を輸入し、それも増加の一途。アフリカで食糧穀物が不足する原因は著しい生産性の低さにある（土地生産性は世界平均の三分の一）。それはアフリカ諸国政府が自国の食糧生産に概して無関心だったため。アフリカの貧困問題の元凶である農業の低開発を克服するには、先ずアフリカ諸国の強い政策意思が必要。資源収入をいかに農業投資にまわしていけるかも課題。アフリカの農業分野での協力は、日本と世界の食糧安全保障にも資する。

農業の低開発は工業化も阻止する。アフリカは食糧不足を輸入に頼っており、そのため食糧価格は高くなり、それが賃金水準を押し上げる。国は貧しいのに賃金は高いのがアフリカの特徴。アジア途上国の投資誘因である「安くて豊富な労働力」はアフリカには存在しない。その結果、サブサハラの大規模製造業の GDP に占めるシェアは減り続け（1990年前後：15%弱、2010年：8.7%）、雇用面でも総労働力の1%を吸収しているに過ぎない。

アフリカは食糧自給ができていないにもかかわらず、穀物価格の高騰を契機に「ランドグラブ」が盛んに行われている。目立っているのは中東産油国、中国、インドの企業など。農産物を生産して本国に供給するための開発輸入や、輸出用作物の生産が目的。アフリカ全体では2700万ヘクタールが外資によって取得済み。日本政府は途上国の農地取得に関する国際ルール作りを主張している。

第4章 試行錯誤をくりかえしてきた国際開発

（この章は国際開発の理念の変遷と現実について簡潔かつ偏りなく記述されており、教科書的に独立して取り扱うことも可能と思われるので、その部分を要約することは控える）

今アフリカで最も評価されているドナーはおそらく中国。アフリカ開発における新興ドナーとしての中国のプレゼンス増大に伴い、従来の OECD の DAC を中心とする日本も含む伝統的先進国ドナーのあり方が根本的に問われている。今後の方向性としては、先進国と途上国とのパートナーシップを構築して世界全体の成長を目指す、というもの。すなわちドナーの国民にとって利益となり、それが同時に途上国の国民を豊かにするという相互利益のための政策手段を編み出すこと。

第5章 グローバル企業は国家をこえて

厳しいビジネス環境の中でも旺盛な投資意欲をもったアフリカ生まれのグローバル企業が育ちつつある。そのような企業は南アフリカ白人企業を中心に見られるが、これらはアパルトヘイト後の制裁解除に伴ってはじめてアフリカ市場に進出とすることが可能となったもの。これによって南アフリカは域内貿易での大幅黒字でその他の地域との収支赤字をうめる形が定着。同時に、他のアフリカ諸国も、輸入先を従来の先進国からより安価な南アフリカに切り替える動きになった。

小売流通業、携帯電話、医療など、最近の消費爆発に乗って急成長するアフリカ企業も出現しつつあり、その中では BOP ビジネスが共通して見られる。先進国の企業も資源開発のみならずアフリカを有望な BOP ビジネス市場としても注目するようになった。アフリカのような厳しい環境下では、民間企業が営利活動を行う中で、途上国政府に成り代わって公的機能を担うということが求められる場合がある。

アフリカにおける最大の発展障害は国境。急成長する企業は国境を越えていく能力が求められる。

第6章 日本とアフリカ

日本の貿易依存度は世界水準に比し低く、国内要因に左右されやすい内向体質。経済の再生と東日本大震災からの復興が今の日本人に課された最大の課題。労働人口が減少し、扶養人口が増加する中、労働者一人当たりの付加価値生産を増やす以外に国内の厚生水準を維持できない。そのためには製造部門では付加価値の高いハイテク製品への特化が重要となり、レアメタルが必要となる。日本の産業にとってレアメタル産地としてのアフリカは重要。更に、フクシマによって原発行政が破綻した後の火力発電能力の強化も、日本にとっての緊急の重要課題。発電用の低硫黄原油と天然ガスの輸入拡大が必須。最近、東アフリカの沖合で発見されたガス田が有望。

官民連携によって、民間主導の資源開発に ODA を上手く組み合わせ、例えばプロジェクト周辺のコミュニティーの福祉を手当てするなどの工夫も必要。それにより、現地固有のリスクを緩和し事業効果を一層上げることが可能となる。

病んだ日本は今、国の再生に集中すべき。日本がかつて途上国に求め促した「自助努力」を今こそ自らに課していかなければならない。

(著者は次の文で本著を結んでいる。これこそ著者が言わんとしたかったことなのだろう。そのまま掲載させていただきたい。)

「自国のために働くことは利己主義ではない。健全なナショナリズムを持たない人間はどこでも尊敬されない。それは開発の基本でもある。ただ、みずからのために働くことがすなわち他者の利益にもなるという事業を設計することがグローバルプレーヤーにはもとめられるのであり、そのための知恵が必要だ。アフリカとの新しい関係はそういった知恵によって構築されなければならない。日本は今アフリカを必要としている。東アジア全体がアフリカを必要としているのである。」(P. 280)